

## 目 次

I	令和 2 年度事業計画	3
II	令和 2 年度資金収支予算	
1	令和 2 年度資金収支予算総括表	1 1
2	社会福祉事業 資金収支予算内訳表	1 2
3	収益事業 資金収支予算内訳表	1 5
III	予算説明資料	
1	令和 2 年度資金収支予算総括表の前年度比較	1 9
2	令和 2 年度資金収支予算の前年度比較	2 0



# I 令和 2 年度事業計画



# 令和2年度事業計画

## 基本方針

令和2年度は、第4次経営計画（2019～2023年度）の2か年目です。

令和元年度は、第4次経営計画の初年度として、多様な生活課題を包括的に受け止め、支援につなげるための取り組みや区内の諸団体との連携強化を図りました。

具体的には、貸付事業と自立相談支援事業を一体的に行う総合相談窓口を設置したことにより、総合相談を担う地域活動支援課の事業だけでなく成年後見センター事業も含めてオール社協で住民に向き合い、より適切な支援を行うことができました。

また、このことにより社協組織内の連携が強化され、職員研修や募金活動の充実も図ることができました。

さらに、地区町会・自治会定例会への出席や区内社会福祉法人連絡会の活動の活発化により、地域団体との接点が増え、協力いただく範囲も広がりました。

令和2年度は、これらの取り組みの継続や新たなつながりの発展を確実なものにしていくことを第一に組織及び事業運営を行うとともに、第4次経営計画の中間の見直しを行い、引き続き社会のニーズに適確に応えられる社協を目指していきます。

## 令和2年度事業の概要

### （1）組織運営事業

新宿社協の活動を理解促進するための広報・広聴機能の強化では、広報全体のテーマを「社協の支援者、賛同者（ファン）を増やす、そして離さない」とし、広報紙、ホームページ、SNS等各媒体を連動させ、それぞれに役割分担しながら一体的な広報活動を行います。特に広報媒体の中心である広報紙「けやき」は、これまでの構成を全面改訂し、一面に大きな写真を取り入れるなど手に取ってもらいやすい工夫をしていきます。

地域福祉推進のための財源基盤の拡充では、新宿社協の自主財源である会費を「様々な地域福祉に取り組む社協を、会員として支援していただくもの」と明確にし、併せて税控除制度を取り入れてまいります。また、ホームページ上にバナー広告を出す企業・団体を募集し、財源基盤の拡充につなげます。

多様な生活課題を受け止める相談体制を担う職員の育成については、外部

研修で専門的知識を積極的に取り入れるとともに、職層ごとの研修の強化や、職員間のコミュニケーションの向上を図る機会を増やすことで、組織内の連携の強化を進めます。併せて、正社員とパートタイム・有期雇用労働者の間で、基本給や賞与などあらゆる待遇について不合理な待遇差を設けることが禁止される「パートタイム・有期雇用労働法」が令和2年4月1日から施行され、新宿社協でも令和3年4月1日から適用されますが、これを1年前倒しして、非常勤職員の待遇改善を図ります。

## (2) 地域活動支援事業

福祉教育・福祉体験学習の推進については、2020 東京オリンピック・パラリンピック（以下、「オリ・パラ」と言う。）開催に関連した行事等への協力及び区教育委員会と連携した幼稚園、小・中学校での福祉体験学習の支援を引き続き行います。また、障害者団体が幼稚園、小学校やオリ・パラ関連イベント等で実施しているアートワークショップへの協力も行います。

第4次経営計画では、これまでの地区担当職員を「地区支援担当」として位置づけ、地域の中で細やかな支援を行っていますが、令和2年度も総合相談窓口と連動した個人支援、地区支援を行います。事業開始後5年目となる生活支援体制整備事業は、社協に配置する第1層生活支援コーディネーターと地区支援担当、第2層生活支援コーディネーター（高齢者総合相談センター）が連携し、支えあいの地域づくりをさらに推進します。

また、令和2年度より新たな委員構成で実施する社協部会は、「支援の隙間に埋もれるニーズに気づき、つなげるしくみについて」をテーマとし、地域住民や団体、専門職の方との協議を重ね、令和3年度末までに提言をまとめていきます。

令和元年度体制を整備した地域における社協の拠点となっている各地区ボランティアコーナーでは、令和2年度も地域住民に身近な相談窓口として、ボランティア相談だけではなく、社協全体の最初の相談窓口として、各課・各事業と連携して対応していきます。

令和元年度は、新宿区とともに「災害ボランティアセンター運営マニュアル」を改訂しました。また、新宿社協の防災計画とBCP（事業継続計画）の全面改訂を行いました。自然災害が多く災害ボランティアセンターや災害時の社協の取り組みへの関心が高まるなか、有事に備え、災害ボランティアセンター及び社協の通常業務が確実に運営できるよう引き続き訓練や研修を実施します。併せて災害ボランティアセンターの運営上想定される課題については新宿区と協議を進めてまいります。

新宿区からの受託事業である「介護支援等ボランティア・ポイント事業」は、ボランティア活動を始めるきっかけとなる事業として、新宿区の講座等でも周知を行い、引き続き地域住民へ参加を促します。また、参加したい方が気軽に活動できるようポイント付与施設の拡充につとめます。

同じく区受託事業の視覚・聴覚障害者支援事業は、障害のある方や支援者が情報交換や相互理解を深める交流の機会をさらに増やすための企画・運営を行います。

### (3) 権利擁護事業

成年後見センターでは、国の成年後見制度利用促進基本計画に基づいた中核機関のあり方や、地域連携ネットワークの構築に向けて専門委員会を立ち上げて具体的な検討を進め、令和3年度の開始を目指します。また、引き続き、自立相談支援等他課事業とも連携して、対象者が安心して地域で暮らしていけるよう事業を推進していきます。

令和2年度は、新宿社協が持つ組織力・公共性を活かすとともに、第4次経営計画のキーワード「つなぐ・育む・広げていく」を職員一人ひとりが着実に実践し、地域課題の解決にもう一步踏み出していきます。

# 令和2年度事業別予算

## 1 社会福祉事業（事業区分）：地域福祉推進事業（拠点区分）

### (1)組織運営事業（サービス区分）

（単位：千円）

再区分	予算額 (前年度)	事業内容	
1 法人管理 【自主事業・区補助事業】	307,928 (315,103)	・理事会・評議員会・推進部会の運営 ・広報紙「けやき」等の発行 ・人件費 ・IT推進・情報管理	1,808 4,660 254,880 9,706
2 活動助成金による支援 【自主事業】	10,459 (10,458)	・地域ささえあい活動助成金 ・備品整備・施設整備(株)日本財託助成金 ・事務費	5,000 4,950 509
3 赤い羽根共同募金運動 【自主事業】	414 (297)	・共同募金会新宿地区協力会の運営、赤い羽根共同募金運動の実施、街頭募金の実施	
4 歳末・地域たすけあい運動 【自主事業】	5,709 (5,805)	・歳末・地域たすけあい運動の実施、街頭募金の実施	

### (2)地域活動支援事業（サービス区分）

（単位：千円）

再区分	予算額 (前年度)	事業内容	
1 地域自主事業 【自主事業】	4,545 (4,785)	・福祉教育・福祉体験学習の推進 ・いつでも体験ボランティア ・地域活動者実践講座 ・ふれあい・いきいきサロンの運営支援 ・暮らしの総合相談 ・車椅子・地域行事用機材の貸出 ・NPO・新宿CSRネットワーク等との市民活動の支援 ・ボランティア情報の発信 ・社協部会の運営 ・災害ボランティアセンターの運営支援等	75 19 221 127 1,076 614 79 1,058 883 393
2 避難者支援 【東社協補助事業】	4,418 (4,156)	・東日本大震災における区内避難者の生活の安定に向けた情報提供や相談	
3 ちょこっと・暮らしのサポート事業 【自主事業・区補助事業】	1,034 (1,298)	・日常生活の困りごとの援助を必要とする方への地域の支えあいのできることの支援	
4 地域見守り協力員事業 【区委託事業】	26,154 (22,527)	・一人暮らし等の高齢者への訪問、安否確認及び見守りによる、孤独感の解消及び事故の未然防止	
5 介護支援等ボランティア・ポイント事業 【区委託事業】	8,136 (7,075)	・ボランティア活動者の拡充を目的に、18歳以上の区内活動者が行うボランティア活動の内容に応じてポイントを付与	
6 視覚・聴覚障害者支援事業 【区委託事業】	9,366 (8,380)	・視覚・聴覚障害者の社会参加を促進するため当事者および支援者の情報交換や相互理解を図る交流の場の運営	
7 認知症高齢者等支援 ボランティア養成講座事業 【区委託事業】	250 (244)	・認知症に関する知識の習得及び対応力の向上を目指した、認知症高齢者等を支援するボランティアの養成講座	
8 生活支援体制整備事業 【区委託事業】	8,000 (8,000)	・地域の活動者等の参加を得た地域全体で高齢者を支えるしくみづくりの推進	
9 ファミリーサポート事業 【区委託事業】	27,342 (24,391)	・子育ての支援を受けたい方と子育ての援助を行いたい方との支えあいの活動による地域の子育て支援	

再 区 分	予算額 (前年度)	事 業 内 容
10 自立相談支援事業 【区委託事業】	7,634 (7,881)	・経済的に困窮し、心身や家庭状況など複合的な課題を抱えている方への、自立に向けた相談支援
11 生活福祉資金貸付事業 【東社協委託事業】	13,253 (13,277)	・低所得世帯、障害者、介護を要する高齢者のいる世帯等への相談支援と生活安定に向けた福祉資金の貸付
12 ひとり親家庭高等職業 訓練促進資金貸付事業 【東社協委託事業】	30 (25)	・就職に有利な資格取得を目指すひとり親家庭の親に対する入学準備金や就職準備金の貸付
13 受験生チャレンジ支援 貸付事業 【区委託事業】	6,500 (6,500)	・中学生3年生・高校生3年生等への塾代の貸付及び、高校・大学等の受験料の貸付
14 応急小口資金貸付事業 【自主事業・区補助事業】	17,392 (19,421)	・緊急かつ一時的に資金を必要とする所得の少ない世帯への相談支援と必要な資金の貸付
15 緊急援護事業 【区補助事業】	6,234 (6,234)	・住所不定者など緊急援護を必要とする方への交通費・宿泊費・妊産婦検査費等の貸付または支給

### (3) 権利擁護事業 (サービス区分)

(単位：千円)

再 区 分	予算額 (前年度)	事 業 内 容
1 成年後見制度利用推進事業 【区委託事業】	58,587 (55,741)	・成年後見・権利擁護相談及び利用手続き等の支援 ・後見人等への支援・育成 ・成年後見制度に関する普及啓発 ・成年後見制度推進機関運営委員会等の運営 ・市民後見人養成基礎講習
2 法人後見事業 【自主事業・区補助事業】	17,558 (14,989)	・新宿区社会福祉協議会による後見（法定後見・任意後見）の実施
3 地域福祉権利擁護事業 【東社協委託事業】	4,934 (4,561)	・判断能力が十分でない認知症高齢者等に対する日常の金銭管理等の支援

## 2 収益事業 (事業区分) : 収益事業 (拠点区分)

(単位：千円)

サービス区分	予算額 (前年度)	事 業 内 容
収益事業 【自主事業】	601 (601)	・自動販売機型募金箱の設置



## Ⅱ 令和 2 年度資金収支予算

- 1 令和 2 年度資金収支予算総括表
- 2 社会福祉事業 資金収支予算内訳表
- 3 収益事業 資金収支予算内訳表



1 令和2年度 資金収支予算総括表  
 (自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

(単位: 千円)

勘定科目		合計	社会福祉事業	収益事業	
事業活動による収支	収入	会費収入	5,342	5,342	0
		寄附金収入	10,000	10,000	0
		経常経費補助金収入	318,666	318,666	0
		受託金収入	182,008	182,008	0
		貸付事業収入	1,462	1,462	0
		事業収入	4,020	3,420	600
		受取利息配当金収入	788	787	1
		その他の収入	186	186	0
	事業活動収入計(1)	522,472	521,871	601	
	支出	人件費支出	399,140	399,140	0
		事業費支出	62,902	62,607	295
		事務費支出	45,143	45,143	0
		貸付事業支出	4,000	4,000	0
		分担金支出	1,310	1,310	0
助成金支出		9,950	9,950	0	
事業活動支出計(2)		522,445	522,150	295	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	27	△279	306		
等施設整備 収支による	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	3,837	3,837	0
		事業区分間繰入金収入	306	306	0
		サービス区分間繰入金収入	2,878	2,878	0
		その他の活動収入計(7)	7,021	7,021	0
	支出	積立資産支出	4,602	4,602	0
		事業区分間繰入金支出	306	0	306
		サービス区分間繰入金支出	2,878	2,878	0
その他の活動支出計(8)	7,786	7,480	306		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△765	△459	△306		
予備費支出(10)	4,000	4,000	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△4,738	△4,738	0		
前期末支払資金残高(12)	23,681	23,681	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	18,943	18,943	0		

2 社会福祉事業 資金収支予算内訳表  
 (自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

拠点区分：地域福祉推進事業

(単位：千円)

勘定科目		合計	組織運営事業	地域活動支援事業	権利擁護事業
事業活動による収支	収入				
	会費収入	5,342	5,342	0	0
	一般会費収入	5,342	5,342	0	0
	団体会員会費収入	2,415	2,415	0	0
	個人会員会費収入	2,927	2,927	0	0
	寄附金収入	10,000	10,000	0	0
	寄附金収入	10,000	10,000	0	0
	寄附金収入	5,000	5,000	0	0
	指定寄附金収入	5,000	5,000	0	0
	経常経費補助金収入	318,666	290,202	12,941	15,523
	区補助金収入	301,916	279,884	6,509	15,523
	人件費補助金収入	252,844	240,429	0	12,415
	事業費補助金収入	11,877	2,579	6,509	2,789
	その他補助金収入	37,195	36,876	0	319
	東社協補助金収入	4,418	0	4,418	0
	共同募金配分金収入	12,332	10,318	2,014	0
	一般募金配分金収入	2,200	2,200	0	0
	歳末地域たすけあい運動配分金収入	9,851	7,837	2,014	0
	共同募金交付金収入	281	281	0	0
	受託金収入	182,008	13,933	106,660	61,415
	区受託金収入	151,969	0	93,382	58,587
	地域見守り協力員事業受託金収入	26,154	0	26,154	0
	介護支援等ボランティア・ポイント事業受託金収入	8,136	0	8,136	0
	視覚・聴覚障害者支援事業受託金収入	9,366	0	9,366	0
	認知症対応ボランティア養成事業受託金収入	250	0	250	0
	成年後見制度利用推進事業受託金収入	58,587	0	0	58,587
	受験生チャレンジ支援貸付事業受託金収入	6,500	0	6,500	0
	生活支援体制整備事業受託金収入	8,000	0	8,000	0
	ファミリーサポート事業受託金収入	27,342	0	27,342	0
	自立相談支援事業受託金収入	7,634	0	7,634	0
	東社協受託金収入	30,039	13,933	13,278	2,828
	地域福祉権利擁護事業受託金収入	16,761	13,933	0	2,828
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	13,253	0	13,253	0
	ひとり親家庭貸付事業受託金収入	25	0	25	0
	貸付事業収入	1,462	0	1,462	0
	償還金収入	1,462	0	1,462	0
	償還金収入	1,218	0	1,218	0
	過年度償還金収入	244	0	244	0
	事業収入	3,420	0	250	3,170
	利用料収入	3,170	0	0	3,170
	地域福祉権利擁護事業利用料収入	1,135	0	0	1,135
	法人後見報酬収入	1,441	0	0	1,441
	法人後見利用料収入	594	0	0	594
	手数料収入	250	0	250	0
	受取利息配当金収入	787	343	262	182
	受取利息配当金収入	787	343	262	182
	預金利子収入	4	4	0	0
基本財産運用収入	1	1	0	0	
経営基盤整備等基金運用収入	335	335	0	0	
加藤まち福祉基金運用収入	41	0	41	0	
山崎忠四郎福祉基金運用収入	54	0	54	0	
ちよこっと・暮らしのサポート基金運用収入	166	0	166	0	
成年後見制度・権利擁護推進基金運用収入	182	0	0	182	
応急小口資金貸付基金運用収入	1	0	1	0	
退職給付引当資産運用収入	3	3	0	0	
その他の収入	186	186	0	0	
雑収入	186	186	0	0	
雑収入	186	186	0	0	
事業活動収入計(1)	521,871	320,006	121,575	80,290	

		勘定科目	合計	組織運営事業	地域活動支援事業	権利擁護事業
事業活動による収支	支出	人件費支出	399,140	249,969	87,436	61,735
		職員給料支出	174,251	127,282	15,630	31,339
		職員賞与支出	58,055	42,072	5,284	10,699
		非常勤職員給与支出	108,168	39,426	58,536	10,206
		退職給付支出	3,972	2,880	252	840
		法定福利費支出	54,694	38,309	7,734	8,651
		事業費支出	62,607	12,504	34,437	15,666
		諸謝金支出	10,193	390	2,379	7,424
		給付金支出	1,586	0	1,586	0
		消耗器具備品費支出	3,959	415	3,199	345
		印刷製本費支出	3,894	312	3,094	488
		修繕費支出	282	0	242	40
		通信運搬費支出	7,158	526	5,399	1,233
		電話料	1,230	0	820	410
		郵券代	5,928	526	4,579	823
		会議費支出	244	20	196	28
		広報費支出	4,722	4,722	0	0
		業務委託費支出	699	114	585	0
		保守料支出	1,162	245	851	66
		手数料支出	3,003	106	2,143	754
		保険料支出	3,451	65	3,219	167
		賃借料支出	998	29	745	224
		租税公課支出	9,399	0	4,502	4,897
		援護費支出	10,284	4,050	6,234	0
		渉外費支出	395	390	5	0
		諸会費支出	278	220	58	0
		小地域福祉活動費支出	900	900	0	0
		事務費支出	45,143	42,175	1,122	1,846
		福利厚生費支出	2,576	2,060	281	235
		旅費交通費支出	3,050	1,389	810	851
		研修研究費支出	656	656	0	0
		事務消耗品費支出	2,282	2,282	0	0
		印刷製本費支出	568	568	0	0
		水道光熱費支出	3,898	3,898	0	0
		燃料費支出	69	69	0	0
		修繕費支出	969	969	0	0
		通信運搬費支出	3,943	3,943	0	0
		電話料	3,295	3,295	0	0
		郵券代	648	648	0	0
		会議費支出	35	35	0	0
		業務委託費支出	12,317	12,317	0	0
		保守料支出	5,788	5,788	0	0
		手数料支出	1,573	782	31	760
		保険料支出	1,065	1,065	0	0
		賃借料支出	5,188	5,188	0	0
		租税公課支出	369	369	0	0
		渉外費支出	220	220	0	0
		諸会費支出	477	477	0	0
		諸謝金支出	100	100	0	0
		貸付事業支出	4,000	0	4,000	0
		貸付金支出	4,000	0	4,000	0
		分担金支出	1,310	1,310	0	0
分担金支出	1,310	1,310	0	0		
助成金支出	9,950	9,950	0	0		
助成金支出	9,950	9,950	0	0		
事業活動支出計(2)	522,150	315,908	126,995	79,247		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△279	4,098	△5,420	1,043	
等施設整備 収支による	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0

勘定科目		合計	組織運営事業	地域活動支援事業	権利擁護事業	
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	3,837	3,837	0	0
		経営基盤整備等基金積立資産取崩収入	3,837	3,837	0	0
		事業区分間繰入金収入	306	306	0	0
		収益事業事業区分間繰入金収入	306	306	0	0
		サービス区分間繰入金収入	2,878	0	2,878	0
		サービス区分間繰入金収入	2,878	0	2,878	0
		組織運営事業サービス区分間繰入金収入	2,878	0	2,878	0
	その他の活動収入計(7)	7,021	4,143	2,878	0	
	支出	積立資産支出	4,602	4,602	0	0
		退職給付引当資産支出	4,602	4,602	0	0
		サービス区分間繰入金支出	2,878	2,878	0	0
		サービス区分間繰入金支出	2,878	2,878	0	0
		地域活動支援事業サービス区分間繰入金支出	2,878	2,878	0	0
		その他の活動支出計(8)	7,480	7,480	0	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△459	△3,337	2,878	0		
予備費支出(10)	4,000	4,000	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△4,738	△3,239	△2,542	1,043		
前期末支払資金残高(12)		23,681	7,057	15,835	789	
当期末支払資金残高(11)+(12)		18,943	3,818	13,293	1,832	

3 収益事業 資金収支予算内訳表  
 (自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

勘定科目		合計	収益事業	
事業活動による収支	収入	事業収入	600	600
		手数料収入	600	600
		受取利息配当金収入	1	1
		受取利息配当金収入	1	1
		預金利子収入	1	1
		事業活動収入計(1)	601	601
	支出	事業費支出	295	295
		水道光熱費支出	224	224
		租税公課支出	60	60
		雑支出	11	11
事業活動支出計(2)		295	295	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		306	306	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0
	支出	事業区分間繰入金支出	306	306
		社会福祉事業事業区分間繰入金支出	306	306
		その他の活動支出計(8)	306	306
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△306	△306
予備費支出(10)		0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	



### Ⅲ 予算説明資料

- 1 令和 2 年度資金収支予算総括表の前年度比較
- 2 令和 2 年度収支予算の前年度比較



# 1 令和2年度資金収支予算総括表の前年度比較

(単位：千円)

事業	拠点区分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
社会福祉事業	地域福祉推進事業	549,695	547,527	2,168
収益事業	収益事業	601	601	0
合計		550,296	548,128	2,168

## 2 令和2年度収支予算の前年度比較

### (1) 社会福祉事業

#### ① 勘定科目別収入

(単位:千円)

大	中	令和2年度	構成比(%)	令和元年度	比較増減
1	会費収入	5,342	1.0	5,300	42
	1 一般会費収入	5,342		5,300	42
2	寄附金収入	10,000	1.8	12,300	△ 2,300
	1 寄附金収入	10,000		12,300	△ 2,300
3	経常経費補助金収入	318,666	58.1	323,647	△ 4,981
	1 区補助金収入	301,916		305,052	△ 3,136
	2 東社協補助金収入	4,418		4,156	262
	3 共同募金配分金収入	12,332		14,439	△ 2,107
4	受託金収入	182,008	33.1	170,539	11,469
	1 区受託金収入	151,969		140,739	11,230
	2 東社協受託金収入	30,039		29,800	239
5	貸付事業収入	1,462	0.2	1,826	△ 364
	1 償還金収入	1,462		1,826	△ 364
6	事業収入	3,420	0.6	2,405	1,015
	1 利用料収入	3,170		2,155	1,015
	2 手数料収入	250		250	0
7	受取利息配当金収入	787	0.1	840	△ 53
	1 受取利息配当金収入	787		840	△ 53
8	その他の収入	186	0.0	100	86
	1 雑収入	186		100	86
9	施設整備等補助金収入	0	0.0	608	△ 608
	1 区補助金収入	0		608	△ 608
10	基金積立資産取崩収入	3,837	0.7	3,838	△ 1
	1 北原やす福祉基金積立資産取崩収入	0		3,838	△ 3,838
	2 経営基盤整備等基金積立資産取崩収入	3,837		0	3,837
11	事業区分間繰入金収入	306	0.1	316	△ 10
	1 収益事業事業区分間繰入金収入	306		316	△ 10
12	前期末支払資金残高	23,681	4.3	25,808	△ 2,127
	合計	549,695	100.0	547,527	2,168

#### ② 勘定科目別支出

(単位:千円)

大	令和2年度	構成比(%)	令和元年度	比較増減	
1	人件費支出	399,140	72.6	392,323	6,817
2	事業費支出	62,607	11.4	61,160	1,447
3	事務費支出	45,143	8.2	47,752	△ 2,609
4	貸付事業支出	4,000	0.7	4,000	0
5	分担金支出	1,310	0.2	1,285	25
6	助成金支出	9,950	1.9	9,950	0
7	固定資産取得支出	0	0.0	805	△ 805
8	基金積立資産支出	0	0.0	3,838	△ 3,838
9	積立資産支出	4,602	0.8	4,602	0
10	予備費	4,000	0.7	3,000	1,000
11	当期末支払資金残高	18,943	3.5	18,812	131
	合計	549,695	100.0	547,527	2,168

### (2) 収益事業

#### ① 勘定科目別収入

(単位:千円)

大	中	令和2年度	構成比(%)	令和元年度	比較増減
1	事業収入	600	99.8	600	0
	1 手数料収入	600		600	0
2	受取利息配当金収入	1	0.2	1	0
	1 受取利息配当金収入	1		1	0
	合計	601	100.0	601	0

#### ② 勘定科目別支出

(単位:千円)

大	令和2年度	構成比(%)	令和2年度	比較増減	
1	事業費支出	295	49.1	285	10
2	事業区分間繰入金支出	306	50.9	316	△ 10
	合計	601	100.0	601	0